

タケダ機械 (6150)

担当 織田真由美

レーティング: NEUTRAL (2018/8/1) → NEUTRAL

割安感強いが、消費税率引き上げ後の動向に注意。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 15/5	4,694	+26.9	567	+59.2	559	+65.3	446	+43.8	45.83	3.00
連 16/5	4,871	+3.8	579	+2.2	582	+4.1	394	-11.7	40.68	5.00
連 17/5	5,167	+6.1	619	+6.7	624	+7.2	436	+10.7	47.62	5.00
連 18/5	5,374	+4.0	651	+5.2	661	+6.0	451	+3.5	490.80	60.00
連 19/5(予)	5,400	+0.5	690	+6.0	700	+5.8	500	+10.7	543.44	60.00
第1四半期累計期間										
連 17/6-8	1,228	+14.9	118	+63.2	121	+57.9	78	+112.0	85.16	-
連 18/6-8	1,406	+14.5	178	+50.5	186	+54.1	141	+81.0	154.23	-
株価(2018/10/17)	2,969 円									
期末発行済み株式数(18/8末)	1,020 千株									
期末自己株式数(18/8末)	99 千株									
時価総額	3,028 百万円									
企業価値(EV)	4,059 百万円									
ROE(18/5実績)	15.1 %									
予想配当利回り	2.0 %									
予想PER	5.5 倍									
BPS(18/5実績)	3,467.32 円									
PBR	0.9 倍									
CFPS(18/5実績)	443.0 円									
PCFR	6.7 倍									
EV/EBITDA(18/5実績)	4.9 倍									

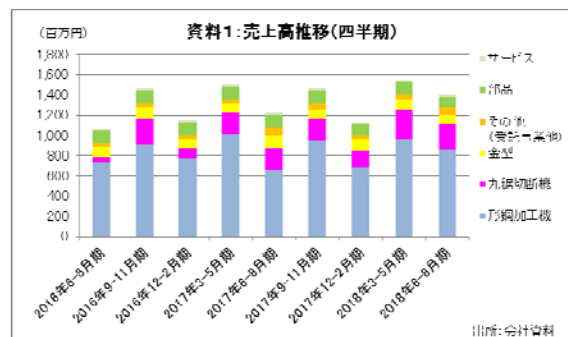
出所:タケダ機械、ブルームバーグ、今村証券

2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施。当該株式併合が前期期首に行われたと仮定し、EPS、BPS、期末発行済株式数(自己株式を含む)を算定。

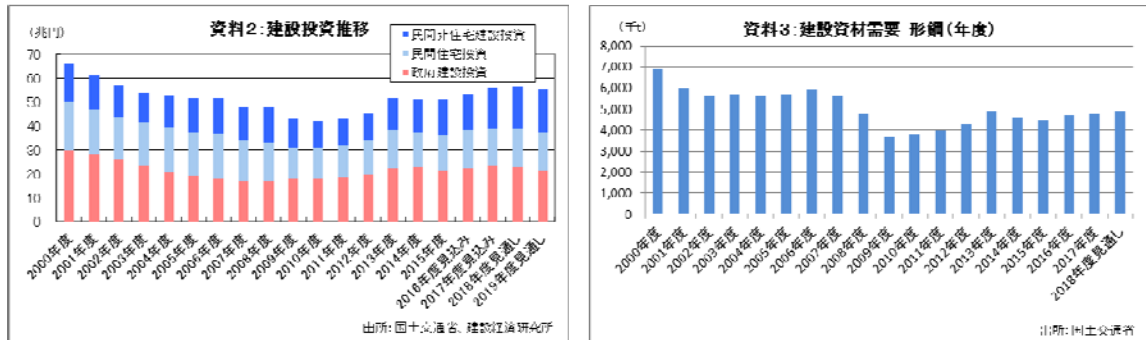
鉄骨加工機大手。建設用資材加工機(形鋼加工機)が主力で、自動車部品加工向けの丸鋸切断機も手がける。

2019年5月期第1四半期連結決算は増収増益。前期に足かせとなった部品の逼迫に部品在庫の積み増しで対応したことが奏功し、主力の形鋼加工機の売上高が前年同期比30.4%増の8億59百万円と拡大、丸鋸切断機も同14.9%増の2億51百万円と増加した。金型や部品などその他の事業は減少したものの、主力の機械が増加したことで売上高は同14.5%増の14億6百万円となり、生産効率化によって粗利益率は前年同期比3.0ポイント上昇の30.2%と改善、営業利益は5割の増益となった。同社の業績は第2、第4四半期に偏る傾向があることを考えると、第1四半期としては好発進の印象だ。

受注は好調だ。人手不足が深刻化する中、ユーザーの自動化、省力化、効率化に対する投資意欲は強い。首都圏を中心に高層ビルや商業施設などの建設投資が増加していることや(資料2



参照)、政府の国土強靱化も需要拡大を支え、建設資材需要は堅調に推移している(資料3参照)。こうした需要環境が支えとなり、鉄骨加工機の需要は高水準で推移している様子だ。会社は受注高を公表していないものの、受注残高は高水準にあり、生産はフル稼働の状態が続いている。



注力するのは海外、殊に東南アジアだ。これまでは現地の販売代理店を通じて輸出していたが、2017年5月にマレーシアに海外初の拠点を設置し営業を強化した。鉄骨の規格等が日本とは異なるなど課題も多いが、現地では自動化ニーズが強く高機能製品を求める声も多いという。同社はサービスで優位にあるとして、競合する欧州メーカーや台湾メーカー、韓国メーカーと差別化を図り需要を取り込む方針だ。

新製品開発にも積極的だ。省力化や自動化などの機能を付加するなどで、1年に2機種以上の新製品を市場投入することを掲げる。人手不足が深刻化する中で、国内需要の喚起につながることを期待される。

また、今期はIoTを活用した生産効率化に着手する。生産設備にセンサー類を取り付けるなどし、稼働データを収集・分析、生産効率化につなげる方針だ。今期中に導入を図り、生産状況を可視化する。また、生産工程の見直しも課題と掲げ、工程を改善することで現状で平均4カ月とされるリードタイムの短縮を図る方針だ。

会社計画による今期業績見通しは小幅な増収増益見通しだが、今村証券では業績の上ぶれが期待できると考えている。主力の形鋼加工機が好調な中で、売上高は会社予想を3億円上ぶれ57億円を見込み、営業利益は80百万円程度上ぶれ7億70百万円程度、EPSは594円程度を見込む。

その一方で、来期については不透明感が強い。企業の省力化投資は活発ながらも、2019年度の建設投資見通しが減少に転じるとみられるうえ(資料2参照)、2018年10月の消費税率引き上げの反動が懸念されるからだ。同社は海外での販売拡大に向けて取組みを進めているものの、減少が懸念される国内需要をカバーできるかを見極める必要があるだろう。

株価のバリュエーションは割安感が強いものの、来期業績には不透明感が強いことから、投資判断はNEUTRALを継続する。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799% (税込) (1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.9720% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入